

## 5. 企業財団(公益信託)

- (1) 独自の財団、公益信託を持っている企業は、各々27.7%、3.1%だが、社数としては1990年度の調査開始時から大きな変動はない。企業財団の数は124社で216財団、公益信託は14社で127件。
- (2) 企業と企業財団の関係については、財団があると回答した企業の72.6%、90社が「連携して実施する活動がある」と回答。

財団との活動連携

企業と財団が連携して実施する活動がある	72.6%	90社
連携する活動はないが、情報交換している	21.8%	27社
特に連携していない	4.0%	5社
その他	0.8%	1社

\*基数は、企業財団を持っていると回答した124社

- (3) 財団運営の今後の課題としては、「事業規模の維持・拡大」、「資産運用」、「会社の資金的・人的負担の軽減」など、低金利の中での財団運営の難しさを示唆する項目が多い。また、「社会のニーズにあった新規事業の開発」や「専門スタッフの育成」など、財団活動の質向上について関心を持つ企業は、前回調査に比べてやや減少。

財団運営の今後の課題

	90年度	93年度	96年度	99年度	02年度	2005年度	
事業規模の維持・拡大	—	—	—	—	33.3%	52.4%	65社
資産運用	—	—	—	—	22.2%	38.7%	48社
会社の資金的・人的負担の軽減	—	—	—	—	—	29.0%	36社
社会のニーズにあった新規事業の開発	—	—	—	—	55.6%	27.4%	34社
専門スタッフの育成	—	—	—	—	37.0%	25.8%	32社
公益法人制度改革にあわせた運営	—	—	—	—	—	23.4%	29社
企業本体の専門部署との役割分担・連携	—	—	—	—	25.9%	22.6%	28社
組織運営のガバナンス強化	—	—	—	—	18.5%	21.8%	27社
財団の独立性の確保	—	—	—	—	—	18.5%	23社
企業本体のステークホルダーに対する説明責任	—	—	—	—	11.1%	10.5%	13社
その他	—	—	—	—	3.7%	0.8%	1社

\*基数は、企業財団を持っていると回答した124社

## 6. NPO・NGOに対する支援・連携

- (1) 企業はNPOやNGOを、「市民社会構築の担い手」(69.8%)や「行政に代わるサービスの提供主体」(31.8%)と捉え、NPO・NGOが社会において果たす役割に期待。また、57.0%の企業がNPO・NGOを「社会貢献活動推進のパートナー」としているが、「事業活動のパートナー」として見ている企業は6.5%。

NPO・NGOに対する認識

	90年度	93年度	96年度	99年度	02年度	2005年度	
多様な市民社会構築の担い手	—	—	57.6%	60.2%	69.5%	69.8%	312社
社会貢献活動推進の有力なパートナー	—	—	37.1%	44.8%	50.9%	57.0%	255社
行政に代わるサービスの提供主体	—	—	23.1%	21.3%	27.5%	31.8%	142社
社員のボランティア活動の受け入れ先	—	—	16.6%	14.2%	17.8%	13.0%	58社
社会の監視役	—	—	—	—	16.6%	7.2%	32社
企業にとって「社会」を見る目	—	—	8.2%	11.4%	—	—	—
(広い意味での) 危機管理	—	—	4.0%	1.9%	—	—	—
事業活動のパートナー	—	—	2.8%	3.1%	8.0%	6.5%	29社
少数意見の代弁者	—	—	5.1%	4.3%	5.3%	2.9%	13社
高齢社会に欠かせない存在	—	—	10.0%	9.9%	—	—	—
特に意識していない	—	—	—	—	11.8%	11.4%	51社
その他	—	—	2.6%	0.6%	0.9%	0.4%	2社

\*2005年度は3つ以内で回答。その他の年度は複数回答。

- (2) NPO・NGOを支援・連携する際に重視する点は、「運営の透明性」(66.7%)、「活動実績」(50.8%)、「自社の基本方針・分野との一致」(47.2%)。調査方法は異なるが、前回調査で回答数が多かった「プログラム企画・提案力」「専門性」「ネットワーク」「代表者のリーダーシップ」などへの注目度が低下。

NPO・NGOの支援・連携に際し重視する点

	90年度	93年度	96年度	99年度	02年度	2005年度	
運営の透明性	—	—	—	53.4%	54.6%	66.7%	298社
活動実績	—	—	—	45.4%	32.1%	50.8%	227社
自社の基本方針・分野との一致	—	—	—	—	47.6%	47.2%	211社
ミッションに対する共感	—	—	—	38.3%	—	37.6%	168社
社員の参加・協力のしやすさ	—	—	—	—	20.7%	12.1%	54社
プログラム企画・提案力	—	—	—	37.0%	40.6%	11.6%	52社
専門性	—	—	—	—	24.7%	8.3%	37社
NPO・NGOの持つネットワーク	—	—	—	15.4%	18.5%	6.3%	28社
代表者のリーダーシップ	—	—	—	9.6%	22.5%	2.2%	10社
スタッフの事務処理能力	—	—	—	4.6%	—	0.4%	2社
その他	—	—	—	1.9%	—	0.4%	2社

\*2005年度は3つ以内で回答。その他の年度は類似調査。

## 7. 寄付金税制、公益法人制度改革等

(1) 寄付金税制の問題点としては、法人税では「損金参入限度額の不足」(18.6%)よりも「損金算入限度額が決算時まで確定しない」(23.7%)が多い。また、特定公益増進法人や認定NPO法人、指定寄付金などの対象が少ない点も不満。個人所得税では、「確定申告をしない場合、控除にならない」(34.2%)という手続的な問題、「寄付金控除の対象が少ない」(28.6%)ことを指摘。また、個人住民税については、「控除最低寄付金額(10万円)が高すぎる」(42.1%)、「控除対象が限定されている」(32.4%)ことが問題。

(2) 公益法人制度改革に関して、「新たな非営利法人制度」の効果的、効率的運営に重要な事項について聞いたところ、「透明性の高い認定委員会の運用」「公益性の判断基準の明確化」など公益性を誰がどのように判断するか、という点に高い関心。また、情報公開の促進やガバナンスの強化など、法人側の対応も重視。

寄付金税制の問題点

	90年度	93年度	96年度	99年度	02年度	2005年度	
<b>法人税</b>							
損金算入限度額が不足	50.0%	33.5%	25.4%	21.6%	26.0%	18.6%	83社
損金参入限度額が決算時まで確定しない	—	—	—	—	—	23.7%	106社
特定公益増進法人が少ない	38.3%	35.0%	24.7%	27.2%	20.1%	23.9%	107社
認定NPO法人が少ない	—	—	—	—	15.4%	17.7%	79社
「指定寄付金」が少ない	36.9%	32.0%	27.0%	20.7%	15.1%	15.2%	68社
実行委員会方式などの非営利プロジェクトへの支援に対する控除が受けにくい	—	—	—	—	—	10.1%	45社
その他	3.6%	5.1%	1.9%	4.6%	3.3%	5.4%	24社
<b>個人所得税</b>							
所得控除限度額が不足	—	21.7%	17.0%	12.7%	19.5%	11.6%	52社
所得控除の適用下限額が大きすぎる	—	—	—	—	—	16.1%	72社
寄付金控除の対象が少ない	—	—	—	—	—	28.6%	128社
特定公益増進法人が少ない	—	30.9%	21.7%	18.5%	15.4%	—	—
認定NPO法人が少ない	—	—	—	—	13.3%	—	—
NPO・NGO支援が所得控除の対象外	—	27.4%	23.8%	34.3%	—	—	—
確定申告をしない場合、控除にならない	—	—	—	—	—	34.2%	153社
会社が募る寄付への協力が控除にならない	—	—	—	—	—	18.1%	81社
その他	—	4.6%	2.3%	4.6%	3.6%	2.5%	11社
<b>個人住民税</b>							
所得控除限度額が不足	24.6%	13.8%	9.8%	9.3%	12.7%	9.8%	44社
控除最低寄付金額(10万円)が高すぎる	38.5%	43.2%	34.5%	32.1%	25.7%	42.1%	188社
控除対象が限定されている	33.2%	32.2%	22.8%	21.3%	23.1%	32.4%	145社
NPO・NGO支援が所得控除の対象外	—	18.4%	17.9%	26.9%	15.7%	—	—
地域に密着したNPOへの寄付が対象になっていない自治体が多い	—	—	—	—	—	13.2%	59社
その他	2.8%	3.3%	2.1%	3.7%	1.5%	2.7%	12社

(複数回答)

新たな非営利法人制度の効果的・効率的運営のために重要な事項

1. 透明性の高い認定委員会の運用	50.6%	226社
2. 公益性の判断基準の明確化	50.1%	224社
3. 公益法人の情報公開の促進	32.4%	145社
4. 公益法人のガバナンスの強化	25.7%	115社
5. 公益法人への税の優遇措置	18.1%	81社
6. 公益性を認定する委員会の人選	14.8%	66社
7. 「民間が担う公益」を促進するという価値観の共有	8.9%	40社
8. 既存の公益法人等の円滑な新制度への移行	6.3%	28社
9. 個人による制度の活用促進と寄付文化の醸成	4.0%	18社
10. その他	1.1%	5社

\*3つ以内で回答。